



八木 宏幸  
株式会社日立製作所  
営業統括本部 上席主幹  
元中東協力センター理事、評議員

## 日立グループの中東での歩みと現在

このたびは中東協力センター設立 50 周年とのこと、心よりお祝い申し上げます。その長い歴史の中で私自身は、2019 年から評議員を 3 年、理事を 1 年務めさせていただきました。新型コロナの影響による社会活動の制限があった時期とも重なり、十分に職責を果たせたとは言い難い 4 年間でしたが、様々な分野の皆さまのご知見、ご経験に触れることができ、改めて日本と中東の関わりを深く考える事ができる貴重な機会であったと思います。

まず当社と中東協力センター（以下 JCCME）の関りを語ることににおいて、やはり中西宏明・前会長のことに触れないわけにはいきません。中西さんは元々プラント制御のエンジニアとして当社で中東の発電プラントの納入に関わった経験を持ち、中東社会の教養の高さ、文化の奥深さについて身をもって感じたと言っていました。そのような背景もある中、2016 年に JCCME の第八代会長に就任し、2021 年 6 月逝去の直前までその任を続けました。在任中は中東協力現地会議などにも積極的に参加し、現地で活躍される日本企業の皆様と、日本と中東の関係について熱く議論していました。社内に対してもその際に得た知見やご自身が感じた内容をフィードバックし、中東という市場に対して当社がどのように向き合うのか、真剣に考えることを促していました。日本と中東との関係は、エネルギーのみならず、より多面的かつ広い分野で協力関係を構築できると確信していたためだと思えます。その関係構築において、JCCME が果たす役割は非常に重要であると中西さんは考えていたはずであり、今後の益々の発展を最期まで祈念していただろうと思えます。

続けて、当社と中東との関わりについて少し述べさせていただきます。当社の中東でのビジネスは 1954 年、イランに卓上扇風機を輸出したことに始まります。その四年後には、エジプトへのディーゼル機関車と灌漑用大型ポンプを輸出し、その後は電力、産業向けの大型の機械の輸出を中心に事業を拡大してまいりました。いわば地域のインフラ開発に直接関わるようなプロジェクトに多く携わってきたわけですが、規模の大きな、相手国の政府も巻き込んだビジネスには難しさも多くありました。契約に対する考え方の違いからくるプロジェクト遂行の困難さ、そして時として降りかかる地政学的リスクとの対峙です。実際に、1990 年のイラクによるクウェート侵攻の際にも、現地駐在員が人質として二名拘束されたこともありました。そうした状況下では、やはり現地スタッフを含めた従業員の安全をいかに確保するかが最も重要であり、事業を継続していくための日常的なリスク管理の重要性を思い知らされた事件でした。

このような歴史を経ながら、現在当社の中東地域での売り上げはグループ全体で年間 2000 億円近い規模にまで到達しています。サウジアラビア政府主導の NEOM プロジェクトでの送電設備受注など、地域の未来を見据えた案件にも積極的に関与しています。ここに至るまでの間、JCCME の皆さまや会員企業の皆さまとの交流、情報交換が当社にとって大変有意義なものであったことは間違いありません。直近でのガザでの紛争は、本当に痛ましく、憂慮すべき事態で、中東情勢の厳しさを改めて思い知らされるものでありますが、そうした中での危機意識、情報の共有というのも、我々企業が JCCME に大きく期待するところだと思えます。

50 年前の JCCME 設立以来、中東も、世界も、そして日本の企業もその姿を大きく変えてきたと思えます。当社で言えば、鉄道、電力、IT の分野で大型の買収を経て、海外オペレーションの比率が飛躍的に上がってまいりました。前段で述べさせていただいた過去の実績のように、日本の工場で作ったものを中東に輸出するというモデルから、海外のマネジメントの下で、海外で生産したものを直接現地に収めるという形が主流になっています。このように会員たる日本企業がグロー-

バル化という大きな波の中で変化をしつつある中で、JCCME の果たすべき役割も少しずつ変わっていくのではないかと考えます。その方向性を、会員企業として皆様とも議論を重ね、一層の発展につなげていければと思っております。

